

長野県御代田町

No.116

令和元年
6月定例会
—2019

みよた 議会 だより



主な内容

令和元年第2回(6月)定例会…P2

議員が町政を問う…P6~12

研修報告…P13

「ゴールをめざして」
南小運動会

令和元年

第2回 定例会

6月定例会は6月7日に招集され、6月17日までの11日間の会期で開催された。専決処分事項の報告7件、事件案4件、条例案7件、補正予算案4件、人事案2件、報告2件で、町側から提出された議案24件を原案どおり承認・可決・同意した。

質 疑

Q ふるさと納税寄付金の減額となった主な理由は。

A 昨年9月に、総務省の要請に伴い、返礼率を4割以下から3割以下へ見直したことが大きく影響している。

また、一部自治体が実施の過度の返礼品への集中も大きな要因である。

Q 地区防災組織の立ち上げ状況は。

A 平成29年度までに、塩野、三ツ谷、広戸、

平和台、馬瀬口の5団体が結成している。30年度には寺沢、清万の

2団体、今年度は豊昇から届出があり、現時点で8団体が結成されている。

Q 国が森林税の創設をしたが、事業実施はいつからになるか。

また、現在も実施している間伐事業との兼ね合いは。

A 先行実施している県森林税とは異なるもので、既存の施策では

必要な森林整備が困難なことを背景に創設された。

今後は双方を活用し必要な事業を推進する。

Q 自動車借上料の内容は。

A 運転手の体調不良により、町所有のバスの運行を停止している。代替運転手も人手不足で見つからない状況のため、9月末まで民間バスで対応する。

Q 浅間国際フォト

フェスティバル関係経費減額の理由は。また、企業協賛金の見込みは。

A 国の予算減額が要因である。企業協賛金については、予算以上を目標に努力する。

Q P R I V E N T 負担金の内容は。

A 株式会社ひらまつによるリゾートホテルのオープンを来年初夏に控える中で、この秋に都内のひらまつレストランで町の魅力を発信するP R I V E N T を



フォトフェスティバル関係 改修工事

開催し、知名度の向上を図る。

Q 農林水産費で、塩野区、馬瀬□区の多面的機能支払交付金事業が実施されることだが、それぞれの事業内容は。

A 塩野地区では「下ノ平・梨ノ木かん水組合多面的機能推進部」という名称で、農地維持支払い、資源向上支払い、長寿命化資源向上支払いの3種の事業全てに取り組む。

馬瀬□地区は5団体が「馬瀬□多面的機能保全組織」として3事業全てに取り組む予定である。

町内の他の地区でも、交付金活用を検討がされている。
今後とも町で協力できることは対応し、推進していく。

Q 農業競争力強化基盤整備事業について、補助金の割合が非常に高い71.9%だが事業内容は。

A 平成27年度から農業強化基盤整備促進事業という名称で、馬瀬□の抜井用水の整備を継続実施している。

30年度途中から、農水省の事業再編で事業名称が変更になった。

近年、交付額が少なく思うように事業ができなかったが、本年は国からの補助金が大幅に増え、整備区間を少しでも延伸する。

Q 地域おこし協力隊関係の事業内容は。

A 主に町の魅力を全国に向けて発信してもらう。募集人員は3名から、今までの1名から

4名体制で活動し、活気あるまちづくりを推進していく。

Q 無人航空機について期待する効果は。

A 市場規模の拡大とともに、ドローン活用が様々な分野で実証されている。

当町が見込んでいる導入の効果は、防災、調査、広報、観光分野などでの有効活用である。

Q 寺子屋塾、ステップアップスクールの当面の目標は。

A 小学校では事前に寺子屋塾のアンケートを実施して、児童生徒の学習意欲や理解を深める一助となるよう、継続する。

寺子屋特別編については、知的好奇心を刺激しコミュニケーション、表現力を養うことを目標とする。

人事案件

監査委員



泉 喜久男氏を同意

(西軽井沢区在住)

任期は
令和元年6月19日から
令和5年6月18日まで

固定資産評価員

内堀 豊彦氏を同意

(塩野区在住)

任期は令和元年6月17日から

表紙の写真

南小学校運動会

6月1日、南小学校で運動会が行われました。9月から6月の開催となって早3年が経ちました。

当日は朝から好天に恵まれ、新緑の中で元気いっぱい競技が行われました。
少子高齢化時代、子どもたちの頑張る姿に目を細める保護者の皆さんの応援が印象的でした。

賛否一覧

議案名等	議員名簿				1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14
	出席者数	賛成	反対	議決結果	内堀喜代志	荻原謙一	茂木重幸	古越雄一郎	池田るみ	井田理恵	徳吉正博	仁科英一	池田健一郎	古越弘	笹沢武	市村千恵子	五味高明	小井土哲雄
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情 5ページ	14	12	1	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書 5ページ	14	12	1	可	○	○	○	○	×	○	○	○	○	○	○	○	○	○

※可…可決、否…否決、○…賛成、×…反対、欠…欠席、退…退席、承…承認、同…同意 適…適任

※議長は採決に加わりませんので、「-」で表示します。（議長 14番 小井土哲雄）

■全会一致の議案など

専決処分
専決処分事項の報告について(平成30年度御代田町一般会計・各特別会計補正予算案) 質疑:2~3ページ
条例の改正等
御代田町町税条例等の一部を改正する条例案について 地方税法等の改正に伴い、「軽自動車税」が「種別割」に名称変更となることや、法人町民税の引き下げなどについて改正するもの
御代田町介護保険条例の一部を改正する条例案について 低所得者層の介護保険料を軽減するもの
御代田町災害弔慰金の支給等に関する条例の一部を改正する条例案について 法律の一部改正により、災害援護資金の借り入れに係る保証人の規定などが緩和されるもの
御代田町家庭的保育事業等の設備及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について 国の定める基準の一部改正により、保育園等の連携施設確保の必要性などの項目について緩和されるもの
御代田町放課後児童健全育成事業の設置及び運営に関する基準を定める条例の一部を改正する条例案について 国の定める基準の一部改正により、放課後児童支援員が受講すべき研修の範囲が緩和されるもの
御代田町廃棄物の減量及び適正処理等に関する条例の一部を改正する条例案について 町設置の一般廃棄物処理施設に置く技術管理者の資格の一つに、専門職大学の前期課程を修了した者を加えるもの
御代田町森林経営管理基金の設置、管理及び処分に関する条例を制定する条例案について 今年度から森林環境譲与税が配分されることにより、事業のための積み立てなどを行うもの
予算
令和元年度御代田町一般会計・各特別会計・企業会計補正予算案について 質疑:2~3ページ 委員会審査:14~15ページ
陳情等
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情 5ページ
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書 5ページ
人事
監査委員の選任について 3ページ
固定資産評価員の選任について 3ページ
その他
町道の一部廃止について 町道1路線の終点及び延長の変更
平成30年度御代田町土地開発公社事業報告、財産目録、貸借対照表及び損益計算書の報告について 土地開発公社から議会が報告を受けるもの
平成30年度御代田町繰越明許費繰越計算書の報告について
平成30年度御代田南北小学校・中学校冷房設備設置工事請負契約について

陳情は、こうなりました

陳情名	陳情者	趣旨	委員会意見	担当委員会	本会議結果
国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める陳情	御代田町 教職員組合 代表 依田 裕子	35人学級推進や、複数の学年を1クラスで受け持つ複式学級の解消のため、義務標準法等の改正及び教育予算の増額が必要である。	○採択 ・義務教育は国の責任であり、子供たちの育成のためにも大事な課題である。	総務 福祉 文教	全会一致で 採択
義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める陳情	御代田町 教職員組合 代表 依田 裕子	平成18年に義務教育費の国庫負担割合を2分の1から3分の1に引き下げたため、地方財政を圧迫し、教育の地方格差の拡大が懸念されている。義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充が必要である。	○採択 ・国庫負担制度は必要不可欠である。	総務 福祉 文教	賛成多数で 採択

▼国へ意見書を提出しました▼

国の責任による35人学級推進と、教育予算の増額を求める意見書

豊かな教育を進めるため次の事項を強く要望する。

- 1 国の責任において、35人学級を推し進めるために、義務標準法改正等を実行すること。また、そのための教育予算の増額を行うこと。
- 2 国の複式学級の学級定員を引き下げること。

【提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】

義務教育費国庫負担制度の堅持・拡充を求める意見書

教育の機会均等とその水準の維持向上のために、必要不可欠な義務教育費国庫負担制度を堅持し、負担率を2分の1に復元すること。

【提出先:衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣、財務大臣、文部科学大臣、総務大臣】

用語解説

陳情…特定の事項について住民が実情を訴えて、適切な措置を要望することです。

6月定例会の傍聴者は45人



傍聴においでください

傍聴は、役場3階の議会事務局にある受付簿に住所・氏名を記入し、ご入場ください。

次の定例会は**9月**予定です



井田 理恵 議員

町民の不利益にならない行政事務を

不足部分の反省点を今後の事務に活かす

クーポン発送は6月4日の発送となった。緊急事務業務はより迅速に願いたい。

問 働き盛りの世代が医療機関へ1、2回出向く手間の必要性や一斉通達なので子どもの通常予防接種MRワクチンとだぶるなど、既にワクチン不足への懸念が生じている課題がある。

答 保健福祉課長 不足部分を反省点に今後の事務に活かしたい。

長寿命化計画見直し、改修計画を策定

町宮公園の公衆トイレの整備促進を

問 やまゆり公園、雪窓公園、龍神

の杜公園は常時世代を超え多数の利用者がいる。設置トイレの便器は、使い勝手のニーズと合わない現状だ。利用者目線での整備促進を望むが。

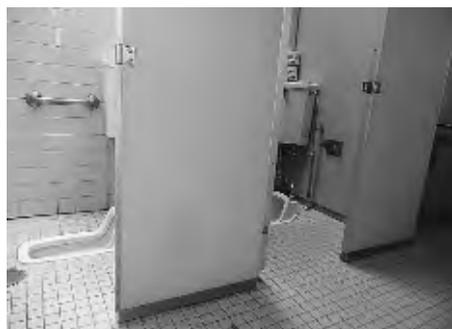
と考える。龍神の杜公園は23年、やまゆり公園は26年、雪窓公園は29年が、設置から経過した。それぞれに男女用のトイレには和式が多く、ベビーチェアやおむつ替え台の設置がされていない。

答 建設水道課長

公園のトイレは都市公園法により、利用者へその効用を全うするため設けられている。

企画財政課長 女性職員を出向かせ調べた。洋式トイレへの改修を主に衛生面配慮など意見が挙がった。

更に災害時には、多数の利用者が活用する



雪窓公園のトイレ

問 厚労省から出された昭和37年4月1日から同54年4月1日に出生の男性対象への風疹の抗体検査及び定期接種通達に関し、当町の対応は近隣市町に比べ遅い事実がある。町民の不利益とならないか確認を。

答 保健福祉課長

11月に無料化の発表を受け、平成31年度版暮らしのカレンダーの掲載と、クーポン作成などの予算確保を進めてきた。

またGWが長期間で、明けは集団検診予定があり、その間の問い合わせの混乱回避のため、

風疹症候群への影響は高い。今後は





荻原 謙一 議員

問 「七〇線」と「東西軽井沢線」

の今後の計画は。

建設水道課長

「町道七〇線」は、

本年度、残りの道路詳細設計160mと920mの用地測量業務を実施する。

令和2年度には、建

物などの補償物件調査、

それらに伴う用地及び

物件補償の契約書の取

り交わし、令和3年か

ら4年度に建物などの

物件移転と改良工事を

順次進めていく。

都市計画道路「東原

西軽井沢線」は、概略

設計で、概算事業費で

およそ10億円と10年を

超える事業期間が推測

される。

年々、国の交付金が

厳しくなる中で、目指

していく都市像を実現

するためには、相当な

長期間と財源の確保が

課題であり、それらの

継続性と安全性が求め

られる。

問 都市計画道路の見直し

は。

答 町長 計画時点では住宅のなかったような箇所にも多数の住宅が張り付いた状態になっているなど、大きく状況が変化している。もとの計画のま

ま強引に進めていく、ということでは町民の皆さんの理解は得られないものと考えている。今後、研究を重ねた中で、見直しも十分視野に入れた検討を進めていきたい。



南浦3号線(役場北)

審議会の開催は

本年度中、条例の一部改正の後に開催したい

問 「御代田町特別職報酬等審議会

条例」は、どのような

理念で制定されたのか。

答 総務課長 地方公共団体の特別

職の報酬等の額の決定

については、第三者機

関の意見を聞くことに

より、一層の公正を期

する必要があるとされ、

昭和40年2月15日に条

例を制定した。

問 審議会の回数と審議の経過は。

答 総務課長 平成13年度から平成

24年度まで

の12年間は、

審議会を開

催しないで、

報酬の改定

を見送って

きた。

その後、

理事者の報酬は、平成

26年4月以降5年間改

定をしておらず、議会

議員の報酬は、平成9

年4月以降22年間改定

をしてない。

問 今後の審議会の開催と報酬等の

あり方は。

答 総務課長 役場の組織内において特別職等の報酬のあり方についての議論を深めるためにも、本年度中には、条例の一部改正の後に審議会を開催したい。



議員報酬等のあり方最終報告

都市計画道路の見直しは

十分視野に入れ検討を進めていく



市村 千恵子 議員

面替区の地元要望の「集いの家」の再考は

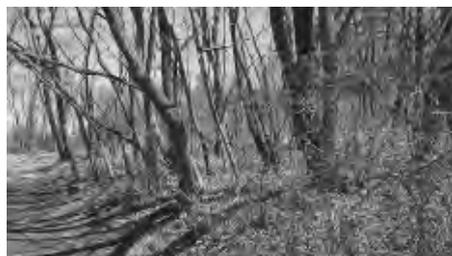
再考は理解できないが慎重にやっっていく

問 提案された「集いの家」は、要望の内容とは大きく違った施設の建設計画になっているのではないかと疑問が湧く。

答 その後、区とはどのような話し合いが持たれ、どこまで決定されているのか。

町民課長 3月の時点と大きな差異はなく、本格的な検討はこれからとなる。事業執行は、議会の附帯決議と面替区との経過を踏まえ、着実にやっていきたい。

町長 地元での合意形成が十分に行われていることが前提と捉えている。



集いの家建設予定地

いる。地元の皆さんが十分に納得した上で合意が形成され、町と区の協議がスムーズなものになることを期待したい。

また、面替区外の皆さんにも一定程度、理解される中身であることが大事と考えている。

問 内容の再検討、再考の考えは。

町長 これから検討すると認識しているので、再検討

再考自体は理解できないが、ただ慎重にやっっていくべきことは間違いない。

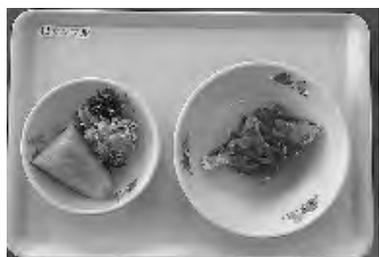
幼児教育の無償化に伴い、給食費の無料化は適切に判断していく

問 今年10月から幼児教育の無償化に伴い、実費負担で給食費が発生する中で、給食費無料の考えは。

町長 国の制度設計が完全に伝わっていない状況なので、国からの情報をしっかりととらえ、適

切に判断していく。

切に判断していく。



保育園の給食

国保税の引き下げの見通しは

国保運営協議会で税率改正検討

問 平成30年度は県への移管があり、令和元年度は、県の納付金の大幅増額や消費税増税の不安要素があり、引き下げが見送られてきた。

保健福祉課長 平成30年度で2億円を基金に積み立て、納付金額などの急激な増加に対して対応できる状況ではある。しかし、保険給付費は、30年度決算で約2

千831万円増加の見込みや1人当たりの医療費も増加傾向にあり、財政状況はいまだ予測を許さない。

令和2年度の納付金額を参考に、国保運営協議会で税率改正の検討を行っていく。

問 子どもの均等割の減免の実施は。

保健福祉課長 現時点で実施していくことは非常に難しい。



池田 るみ 議員

問 人工授精を不妊治療助成の対象にすることはできないか。

答 保健福祉課長 近隣で対象としている市町村が、多いことは理解をしている。助成実績など聞いた上で検討をしていきたい。

問 男性の不妊治療へ助成の考えは。

答 保健福祉課長 県で始まった上乘せ助成など調査、研究をしていきたい。

問 不妊治療の助成について、町長の考えは。

答 町長 子育て世代から話を聞く中で、お困りの家庭が多いという実感はある。対象者や内容、財政問題など課題も沢山あることから、総合的にみて判断して、必要に応じて議会に諮ってきたい。

問 不育症治療助成制度の導入の考えは。

答 保健福祉課長 近隣市町や国や県の動向、治療方針を踏まえて、今後更に検討をしていきたい。

問 健康寿命延伸のために、特定健診の受診率の向上へ健診の無料化や個別健診の受診医療機関を町外へ広げては。

答 保健福祉課長 無料化は、国保運営協議会に諮り検討を続けていく。個別健診は、住民のニーズを聞き検討をしていきたい。

特定健診の無料化は

国保運営協議会に諮り

検討を続ける

問 健康寿命延伸のために、特定健診の受診率の向上へ健診の無料化や個別健診の受診医療機関を町外へ広げては。

答 保健福祉課長 無料化は、国保運営協議会に諮り検討を続けていく。個別健診は、住民のニーズを聞き検討をしていきたい。



特定健診の結果報告会

問 介護予防教育などで、筋力測定などのフレイルチェックや運動を行うなど、

答 企画財政課長 新交通システム検討委員会で返納に対する補助は、一時的な補助になり期待する効果が得られない可能性があり、実施を見送った。

フレイル予防教室の開催としてはどうか。

答 保健福祉課長 導入状況や成果を調査して、研究をしていきたい。

問 運転免許証の自主返納者への支援を。

答 企画財政課長 新交通システム検討委員会で返納に対する補助は、一時的な補助になり期待する効果が得られない可能性があり、実施を見送った。



介護予防教室

問 健康に関心を持ち、健康を意識した生活を送れるために、健康ポイント制度の導入の考えは。

答 保健福祉課長 内容や効果を検討するとともに、健康づくり事業など個別支援を積み重ねていく。

問 健康に関心を持ち、健康を意識した生活を送れるために、健康ポイント制度の導入の考えは。

人工授精を不妊治療助成の対象に 助成実績など聞いた上で検討したい



五味 高明 議員

県営住宅用地取得の今後の取り組みは

現時点では再考したい

問 県営住宅用地取得の今後の進捗と今後の取り組みは、建設水道課長

答 前町長は移住定住人口の増加と、その受け皿となる住宅用地の確保を目指してきた。2月に小園町長へと代わり、現時点では、県営住宅用地を町が購入し、住宅整備を行うには知識や経験、人的不足から町が主体的に行うことは難しいなどの理由から、県営住宅用地については再考させていただきたい。

問 町が取得を断念するととれるが、そうなったとき、

問題は一般競争入札で、民間業者が取得した場合、住宅以外の用途に使われる懸念がある。開発行為に対し、町が何か規制とか指導ができるのか。

答 町長 平和台は、宅地が最もふさわしいので、どのような規制、もしくはどのようなお願いができるかは研究する必要がある、それは積極的に検討していくべきと思う。

問 民間活力を活用するのは大いに結構だ。とにかく町がイニシアティブを取り、住宅用地として活用できるように推進願いたい。

答 町長 民間活力を最大限使いながら、まちづくりに資する開発をしていただくという事は当然である。ジェネレーションミックスということを魅力的だと思っているので、そういった観点で進められるよう努力したいと思う。

問 町長 民間活力を最大限使いながら、まちづくり

に資する開発をしていただくという事は当然である。ジェネレーションミックスということを魅力的だと思

っている。ジェネレーションミックスということを魅力的だと思

っている。ジェネレーションミックスということ



県営住宅周辺

寄附を給食費無料化の財源として大丈夫か

基金化するなど平準化の工夫をする

問 ふるさと納税による寄附額の増加対策により対予算何%アップが目標か。

答 町長 予算額自体が不確定要素が強い。少しでも上回るように、リニューアルに手を打っていく。

問 ふるさと納税の新制度の当町への影響をどう読んでいますか。

答 町長 ふるさと納税の本旨に戻った形と捉えているので、マイナスではない。

問 寄附が集まらなかったときのリスク回避策をどう考えるか。

答 町長 不安定だといわれる。寄附を、基金化するなど平準化の工夫をして安定的な財源として使えるような仕組みを研究してゆく。

問 給食費のように毎年続く事業を、寄附を前提にした財源で大丈夫か。

答 町長 不安定だといわれる。寄附を、基金化するなど平準化の工夫をして安定的な財源として使えるような仕組みを研究してゆく。

問 町長 私としては、そのリスク回避をしなくて済むような形で、粉骨碎身やってまいり、誠意を見せる。

答 町長 私としては、そのリスク回避をしなくて済むような形で、粉骨碎身やってまいり、誠意を見せる。

問 町長 私としては、そのリスク回避をしなくて済むような形で、粉骨碎身やってまいり、誠意を見せる。

答 町長 私としては、そのリスク回避をしなくて済むような形で、粉骨碎身やってまいり、誠意を見せる。



町返礼品サイト



徳吉 正博 議員

軽井沢大橋の事故対策は ハード・ソフト両面から検討していく

一般質問

問 軽井沢大橋の事故への対策は。

答 保健福祉課長 軽井沢大橋は山間道路であり、人通りも少なく、非常に夕刻から暗くなり、橋の上から川底が見えない状況である。

現在2灯の防犯灯は、午後10時に消灯し、自殺の抑止力が低い環境にある。対応策として、県の地域自殺対策強化事業補助金などを活用して、防犯灯の照明色を青色照明色の常夜灯に変更し、設置数を増設するなど、

対応を進めている。

町長 軽井沢大橋での自殺の発生状況を御代田駅前交番所長より教示をいただいた。警察官、消防関係の皆さんの心身両面のご苦労に触れた。御代田町に関する負



軽井沢大橋

のイメージもあり、それを払拭するために

ハード、ソフト両面から軽井沢大橋の自殺対策について、検討していく必要がある。
建設水道課長 事件、事故の件数は平成27年は2件、28年は3件、29年は9件、30年は2件、今年、5月31日まで3件と警察署から連絡があった。

問 同和問題について、部落解放同盟佐久地区協議会より、部落差別解消推進法の説明にきているか。

答 **町長** 町長就任以来、何らかのアクションもなく、対

応したケースも当然ない。

問 職員研修や事務工程などの改善、見直しは。
答 **町長** 主に仕事のスピード感、感覚の違いに戸惑う部分がある。また、仕事のやり方や書類の扱い方、町民サービスの不具合の解消現場に大きな変化が実感する場面がある。

問 職員の意識改革は。
答 **町長** 職員は頑張っているが、業務の効率化や町民が本来に何を求めているのか考え抜く癖が不足

している。

問 高齢者の自動車運転の現状と課題は。
答 保健福祉課長 当町では、高齢者の免許返納を推進する実効性のある有効な対策は図れていないが、引き続き、新交通システム検討委員会での調査、研究やニーズの把握などで、進めていく。

問 南北小中学校の周辺の交差点の見直しは。
答 教育次長 大津市の事件を受けて、緊急で通学路の主要な



交差点の車止め(町宮グランド前)

交差点の安全点検をした。19カ所の交差点の内、ポールやコンクリートの車の侵入防止のある交差点が6カ所、引き続き学校における交通安全指導に取り組んでいく。



内堀 喜代志 議員

地域福祉計画の策定は

町の地域福祉を具体化するために必要

副町長の職員教育の方針は

あいさつと笑顔の徹底を基本とする

る。

問 組織の頂点にある副町長は、職員教育をいかなる方針で進めるのか。

答 副町長 あいさつが人間関係の

原点であると考えている。あいさつと笑顔で職場が変わり、仕事の質が向上する。あいさつの徹底を基本と考える。

るように注視する。

問 地域福祉計画策定にあたり、行政と町内の社会福祉関連団体との関連は。

答 保健福祉課長 行政、社会福祉協議会、地域住民、事業所などが共同し、委員会を組織して進める。

問 今後、社会福祉協議会との連携をいかに取るか。

答 保健福祉課長 行政では手が入りにくい、入らない部分を埋める役割を担っている。今後も地域福祉の推進を図るため、社会福祉協議会と連携し、協力していく。

しながら進める。

問 学校教育における合理的配慮と基礎的環境整備について、今後策定するであろう地域福祉計画との関係について、町長の基本的姿勢は。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

問 学校教育における合理的配慮と基礎的環境整備について、今後策定するであろう地域福祉計画との関係について、町長の基本的姿勢は。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

問 学校教育における合理的配慮と基礎的環境整備について、今後策定するであろう地域福祉計画との関係について、町長の基本的姿勢は。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

計画は。

問 保健福祉課長 現段階では明確な基本方針を示せない。しかし、町の地域福祉を具体化するために必要なものである。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

問 保健福祉課長 現段階では明確な基本方針を示せない。しかし、町の地域福祉を具体化するために必要なものである。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

問 保健福祉課長 現段階では明確な基本方針を示せない。しかし、町の地域福祉を具体化するために必要なものである。

答 町長 平成28年に施行された障害者差別解消法では、直接的に権利を侵害する行為の禁止だけでなく、社会的障壁の除去を怠ることを防止するとしている。

問 厚生労働省と長野県の地域福祉計画について、どのように把握しているか。

答 保健福祉課長 地域福祉計画とは、人々が安心して暮らせるよう地域住民や社会福祉関係者がお互いに協力して、地域社会の福祉課題の解決に取り組むという考え方だ。

問 厚生労働省と長野県の地域福祉計画について、どのように把握しているか。

答 町長 平成30年4月の社会福祉法の一部改正で、策定は任意から努力義務になった。町でも計画の策定に向け検討を始めた。

問 地域福祉計画策定の基本方針と



社会福祉協議会



議会での議論を考える

一般質問、議会改革、基本条例

御代田町議会議員研修会
御代田町役場 委員会室2
6月24日

6月24日、龍谷大学政策学部教授の土山希美枝先生を迎え、議会議員研修会を開催した。

研修会は2部構成で、1部は、「議会での議論を考える」と題し、

一般質問は議員が、わが町の政策や制度の課題について監査、政策提言をすることができ、提案を受け入れられることは難しく、あまり活かされていない。

2部は、講師を囲んでグループディスカッションを行った。セッションを行った。セッションの質問やコメント、議会改革や一般質問についての悩みなどを書きホワイトボードに貼った。そして講師から、一つ一つ丁寧な回答があり、とても有意義な意見交換となった。



会は何をしているのか分からないなどの声から制定が進み、現在4割ほどの800を超える自治体が制定をしている。しかし制定後、条例にあって実施をしていない項目があるなど、課題もあり、制定するには議員の合意形成が大切であることを学んだ。

そこで、一般質問の中から議会として取り上げる質問を考え、委員会です管事務調査をし、議会として政策提言を行い、すぐに政策が実現をした先進自治体の紹介があった。

今回の研修を今後の議会活動に活かしていきたい。

池田 るみ

議会日誌

町定例議会を除く
主なものを掲載

- 3月 26日 平成31年佐久広域連合議会第1回定例会
- 4月 11日 広報広聴常任委員会
議会全員協議会
- 5月 8日 広報広聴常任委員会
令和元年度北佐久郡議会議長連絡協議会総会
- 14日 令和元年度北佐久郡議会議長連
- 15日 広報広聴常任委員会
- 17日 広報広聴常任委員会
議会運営委員会
議会全員協議会
令和元年第1回御代田町議会臨時会
- 20日 佐久市・北佐久郡環境施設組合
令和元年第1回臨時会
- 24日 令和元年第2回浅麓水道企業団
議会臨時会
- 27日 令和元年第1回佐久水道企業団
議会臨時会
- 31日 佐久地域連合議会代表者会議
- 6月 3日 長野県町村議会議長会臨時総会

(審議内容の一部を掲載しました。)

シルバー人材センター 一部を委託業務から派遣業務へ

総務福祉文教

条例改正

介護保険の条例改正による、低所得者の軽減の対象者と金額は。

A 31年度当初予算時の試算では、第1段階は、対象者607名で金額は420万円、第2段階は、対象者387名で金額は267万8千円、第3段階は、対象者371名で金額は51万5千円ほどになり、この4分の1が町の負担となる。

令和元年度一般会計補正予算

森林環境譲与税は当面の間200万円の収入か。

A 県の試算では、令和4年度から250万円、令和7年度から360万円、令和11年度から470万円、令和15年度から570万円である。

旧町営平和台団地分譲地の残りの区画の金額合計はどの程度か。

A 残りの3区画の金額は、1千960万円である。

ホームページの改修は、どのようにしたいのか。

A 現在は、カテゴリーの関連付けが甘く、探したい情報にスムーズにたどりけない状況がある。

カテゴリーの整理を行い、確実に情報にたどりつけるよう「ランディングページ」を作成し、知りたい情報をスムーズに伝えられるようにしたい。

また、トップページのビジュアル的なデザインの変更も考えている。

シルバー人材センターの委託料の増額の理由は。

A 今までは業務委託で契約をしていたが、町からの指示で業務を行うものの一部は、委託業務ではなく、派遣業務にあたるという連絡がシルバー人材センターからあった。

委託業務から派遣業務になると「事務費の7%から15%への増額」、「消費税が非課税から課税」、「最低賃金の確保」の3つの条件を提示された。

近隣市町村の状況は、すべて派遣で行っていることから、町も派遣業務としたため、予算増額になった。最終的に決まったのが平成30年度末であったため、当初予算に反映できず、補正予算となった。

新たに地域おこし協力隊を3名受け入れるが、どのような業種か。

また、町の負担はどの程度か。

A 従来からの移住促進のほかに、新たに御代田町の情報発信を考えている。

隊員には自由に活動してもらいたい。役場の外に事務所を設けたい。スケジュール管理は、企画財政課で行う予定である。

町の負担は、隊員の社会保険料のみで、それ以外が特別交付税の補助対象で、建物賃借料も補助対象となる。



移転したシルバー人材センター

委員会



森林経営管理制度で 健全な森林育成へ

町民建設経済

条例制定

森林経営管理基金の設置条例で、今年度積み立て基金200万円とあるが、森林経営管理制度とはどのようなものか。

A 今年の4月からスタートしているが、2024年に創設される「森林環境税」により、市町村が所有者に代わって経営、管理を行う制度で、対象となるのは主に私有人工林で、10年以上手入れがされていない森林である。

前段として所有者の確認、町に任せてもらえるかの意向調査を行う必要がある。施業にかかる財源は、町に譲与される森林環境譲与税の積み立て基金である。



手の行き届いた森林

令和元年度一般会計補正予算

保育園の残業改善、散歩コースの安全対策は。

A 昨年度からパソコンを導入して事務の効率化を図ったり、新たな職員体制整備に取り組んでいる。保育士の負担軽減を考慮し、事業の見直しもしており、効果が出ている。

安全対策としては交差点、歩道など危険箇所の確認、点検を実施し、交通安全教室の開催など交番との打ち合わせも済んでいる。

ホテル「ひらまつ」の食材PRイベントに75万円とあるが、地元食材の地元とは。また、こだわり食材の内容は。

A 地元とは、当町を中心とした東信地域、こだわりの内容は無農薬、有機栽培野菜とのことである。

プレミアム付商品券について、事務委託料250万円とあるが委託先は。

A これまでの実績から町商工会にお願いする予定で、販売業務の事前準備にあてる。販売、換金業務委託料については対象人数を把握したところで、9月議会に計上したい。郵便局との併用も考えていきたい。

軽井沢大橋の施設修繕料5万4千円の内容は。

A 軽井沢大橋は平成21年頃、当地籍にあることから町に移管されている。

今回の修繕料は防犯灯1基の安定器にPCBが含まれており、その交換処分料である。



軽井沢大橋

多面的機能支払交付金事業511万円の対象事業は。

A 塩野区の下ノ平・梨ノ木かん水組合多面的機能推進部と、馬瀬口区の馬瀬口多面的機能保全組織の2団体である。

ほかに草越区でも数回の説明会を開いており、来年度事業採択できるよう準備中である。



佐々木 國幸さん
(一里塚)

ロサンゼルスで62歳退職し、御代田に移住し1年半。海外居住も考えたが、他に類をみない日本の皆保険制度等が帰国の決定打となる。

故郷の岩手や他の地も考えたが軽井沢の不動産屋へ。定住ですかと聞かれ、ハイと答えたら、では御代田へ行きましょうと。知らない地名で不安。が、自然豊かで、美味しい野菜が豊富で静かに住まう町。今は御代田生活を満喫。

さて、御代田町の発展を願い、提言を述べ

たい。町民の真摯な政策提言が町長などに届く仕組みが無い。アイデアが有っても届かないジレンマを強く感じる。

仮称小園目安箱を役場に設置し、町長と各課長が評価し、政策立案に活かして欲しい。

加えて老若問わず、有識者で産業振興、人口増等の政策審議会を町長直轄でボランティアでワーキンググループを創設しアイデアを吸い上げる仕組みを作って欲しい。お手伝いします。



みんなの声 御代田町に移住して



風間 亜希子さん
(豊昇)

5年前、わたしたち夫婦はこの町についてほとんど何も知らないまま、東京から移住してきました。住んでみて、御代田町に決めてほんとうによかったと感じています。

理由はいくつもあります。自然環境と生活の利便性とのバランスがよいこと、首都圏へのアクセスのよさなどは代表的な例ですが、わたしが特にいいなと思うのは、人です。

「もっと地域をよくしたい」「おもしろくしたい」「魅力を知ってほしい」という思い

を持ち、積極的にコミュニティに関わったり、情報を発信したりする方々にあちこちで出会います。

そういう人たちの動きが生み出す空気にはワクワクする期待感があり、この町にはまだまだ可能性があると感じさせてくれます。

そして今後わたし自身も、微力ながら、自分のできることで地域に貢献できる人のひとりになっていければと考えています。



マップづくりに参加した「御代田フットパス」

編集後記

6月7日に梅雨入りし、しばらくはうつつとうしい雨空が続くでしょうがその先には、初夏の晴れ晴れとした天気が待っています。

さて、平成から令和に改元され初めての議会定例会となりました。新元号になれば、何もかも解決するなんてことがあるはずもなく、平成の課題は今も課題です。気持ちも新たに、行政と向き合っていきたいと思えます。

今回の定例会は、骨格予算であった令和元年当初予算に、新町長の公約を入れた新規事業などの補正予算の審査が中心でありました。

広報広聴常任委員会

- 委員長 池田 るみ
- 副委員長 市村千恵子
- 委員 五味 高明
- 井田 理恵
- 古越雄一郎
- 茂木 重幸
- 荻原 謙一
- 内堀喜代志